【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 2021年8月6日

【四半期会計期間】 第71期第1四半期(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

【会社名】 株式会社四電工

【英訳名】 YONDENKO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 関谷 幸男

【本店の所在の場所】 香川県高松市花ノ宮町2丁目3番9号

【電話番号】 087-840-0230(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 高田 忠員

【最寄りの連絡場所】 香川県高松市花ノ宮町2丁目3番9号

【電話番号】 087-840-0230(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 高田 忠員

【縦覧に供する場所】 株式会社四電工徳島支店

(徳島県徳島市中前川町5丁目1番地115)

株式会社四電工高知支店

(高知県高知市桟橋通2丁目2番25号)

株式会社四電工愛媛支店

(愛媛県松山市六軒家町1番13号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

# 第1【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次			第70期 第1四半期 連結累計期間		第71期 第1四半期 連結累計期間		第70期
会計期間		自至	2020年4月1日 2020年6月30日	自至	2021年4月1日 2021年6月30日	自至	2020年4月1日 2021年3月31日
売上高	(百万円)		19,634		25,802		89,629
経常利益	(百万円)		1,174		1,921		5,563
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)		723		1,123		3,652
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		974		1,083		5,708
純資産額	(百万円)		47,131		52,163		51,567
総資産額	(百万円)		86,522		89,817		98,998
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)		92.23		143.22		465.49
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		-		-		-
自己資本比率	(%)		54.4		58.0		52.0

- (注) 1.「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載していない。
  - 2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
  - 3.「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期 首から適用しており、当第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適 用した後の指標等となっている。

### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社に異動はない。

### 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、 投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等の リスク」について重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により低迷した輸出や生産に持ち直しの動きがみられるものの、個人消費や雇用など一部に弱さがみられるなど依然として厳しい状況が続いており、四国地域においてもほぼ全国と同様の状況で推移した。

こうしたなか、当社グループは、全力をあげて業績の確保に努めた結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、 売上高は 25,802百万円(前年同四半期比 31.4%増加)となり、営業利益は 1,803百万円(同 62.2%増加)、経常利益は 1,921百万円(同 63.6%増加)、親会社株主に帰属する四半期純利益は 1,123百万円(同 55.4%増加)となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

#### (設備工事業)

建設業界においては、公共投資が底堅く推移する一方、設備投資や住宅投資は弱含みで推移した。他方で、新型コロナウイルス感染症による当社グループ事業への影響は、引き続き限定的なものとなった。

こうしたなか、戦略的な営業展開による受注高の確保に加え、大型工事の進捗による売上高の増加や原価管理 の強化に努めた結果、完成工事高は 23,471百万円(前年同四半期比 30.0%増加)、セグメント利益は 1,449百万円(同 121.7%増加)となった。

### (リース事業)

工事用機械、車両、備品等のリース事業を行っている。

収益認識に関する会計基準等の適用により、リース事業に含まれる割賦販売取引について純額で収益を認識する方法に変更したことなどから、売上高は 707百万円(同 26.8%減少)、セグメント利益は 74百万円(同 2.0%減少)となった。

### (太陽光発電事業)

天候不順により設備利用率が低下したことなどから、売上高は 661百万円(同 10.4%減少)、セグメント利益は 311百万円(同 18.1%減少)となった。

### (その他)

CADソフトウェアの販売、指定管理業務を中心に、その他の売上高は 1,287百万円(同 520.6%増加)、セグメント損失は 31百万円(前年同四半期はセグメント利益 4百万円)となった。

#### <資産>

資産合計は、89,817百万円(前連結会計年度末比 9,181百万円減少)となった。

流動資産の減少(同 9,018百万円減少)は、受取手形・完成工事未収入金等が 4,088百万円減少したことや、未成工事支出金が 3,936百万円減少したことなどが主な要因である。

固定資産の減少(同 162百万円減少)は、保有株式の時価評価等により投資有価証券が 317百万円減少したことなどが主な要因である。

#### <負債>

負債合計は、37,653百万円(同 9,776百万円減少)となった。

流動負債の減少(同 9,363百万円減少)は、支払手形・工事未払金等が 4,773百万円減少したことや、未成工事受入金が 2,647百万円減少したことなどが主な要因である。

固定負債の減少(同 412百万円減少)は、長期借入金が 373百万円減少したことなどが主な要因である。

#### <純資産>

純資産合計は、52,163百万円(同 595百万円増加)となった。

2021年3月期期末配当金の支払いにより470百万円減少したが、親会社株主に帰属する四半期純利益を1,123百万円計上したことなどが主な要因である。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の 52.0%から 58.0%となった。

#### (2) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループの持続的な成長を目的として、2021年度から2025年度までの5ヶ年における中期経営計画である「中期経営指針2025」(2021年7月30日公表)を策定し、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等を新たに設定した。

2025年度の連結数値目標として、売上高については、営業強化や専門技術者の質・量の拡充、設備工事企業のM&Aなどにより、1,000億円を目指す。

利益については、売上高の増加や原価管理の充実などにより上積みを図ることとし、併せて、株主還元を充実することにより、株主資本利益率(ROE)8%を目指す。

2025年度	売 上 高	営業利益	ROE
2025年度	1,000億円	60億円	8.0%

#### (3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たな策定はない。

### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発活動の金額は 17百万円(設備工事業 10百万円、その他 7百万円)であり、 当該金額には受託研究にかかる費用 0百万円を含めている。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

#### (5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略上の対応方針

当社グループの事業に関して、業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクは、以下の事柄があると認識している。

主要取引先である四国電力グループの設備投資及び一般建設投資の動向

完成工事原価の変動(材料価格、労務費など)

取引先の倒産等による債務不履行

退職給付債務の変動(年金資産の運用利回りなど)

投資有価証券の価格変動(金利、株価など)

法的規制(法令改廃、行政処分など)

大規模災害等(地震、パンデミックなど)

当社グループは、これらの想定される事業リスクについて、影響度と顕在化の可能性の観点から分類した上で対応方針を策定しており、リスク顕在化の未然防止を図るとともにリスク発生時の影響を最小限に留めるよう的確な対応に努める所存である。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

# 第3 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

### (1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

### 【発行済株式】

種類	第 1 四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年 6 月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年8月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,127,735	8,127,735	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	8,127,735	8,127,735	-	-

### (2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 該当事項なし。

### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式	発行済株式	資本金	資本金	資本準備金	資本準備金
	総数増減数	総数残高	増減額	残高	増減額	残高
	(株)	(株)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
2021年 6 月30日	-	8,127,735	-	3,451	-	4,209

# (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

# (6) 【議決権の状況】 【発行済株式】

2021年 6 月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 280,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,775,100	77,751	-
単元未満株式	普通株式 72,235	-	1 単元(100株)未満株式
発行済株式総数	8,127,735	-	-
総株主の議決権	-	77,751	-

<sup>(</sup>注)「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が 30株及び当社保有の自己株式が 42株含まれている。

### 【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社四電工	高松市花ノ宮町2丁目3番9号	280,400	1	280,400	3.45
計	-	280,400	ı	280,400	3.45

# 2 【役員の状況】

# 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(1949年建設省令第14号)に準じて記載している。

### 2.監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

# 1 【四半期連結財務諸表】

# (1) 【四半期連結貸借対照表】

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (2021年 3 月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,467	6,204
受取手形・完成工事未収入金等	23,821	19,733
リース投資資産	3,521	3,478
未成工事支出金	6,136	2,200
その他の棚卸資産	2,195	1,465
関係会社預け金	5,600	8,600
その他	2,427	1,46
貸倒引当金	42	38
流動資産合計	52,127	43,108
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	19,081	19,017
機械、運搬具及び工具器具備品	21,511	21,622
土地	12,121	12,12
その他	7	193
減価償却累計額	24,600	24,869
有形固定資産合計	28,120	28,08
無形固定資産		
のれん	2,031	2,064
その他	575	560
無形固定資産合計	2,606	2,63
投資その他の資産		
投資有価証券	11,029	10,712
その他	5,311	5,499
貸倒引当金	197	220
投資その他の資産合計	16,143	15,99 <sup>-</sup>
固定資産合計	46,870	46,708
資産合計	98,998	89,817

負債の部     前連結会計年度 (2021年3月31日)     第 1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)       流動負債     大払手水・工事未払金等     14.812     10.038       短期情人金     3.40     6.00       未払金人機等     1.920     6.81       未私工事受入金     4.707     2.066       工事損失引当金     3.1     2.0       その他     6.299     5.994       流動負債合計     33.414     24.050       固定負債     110     110       長期情人金     10,505     10,132       役員退職配労引当金     2.967     2.886       足別機能性性係る負債     2.967     2.886       その他     156     13.602       負債合計     47.430     37.653       純資産の部     47.430     37.653       純資産の部     47.430     37.653       純資本金     3.451     3.451     3.451       資本事業金     3.451     3.451     3.451     3.451       資本事業会     3.451     3.451     3.451     3.451     3.451     3.451     3.451     3.451     3.451     3.451     3.451     3.451 <th< th=""><th></th><th></th><th>(単位:百万円)</th></th<>			(単位:百万円)
対している			
支払手形・工事未払金等   14,812   10,038     短期借入金   340   360     未払金   25,303   24,895     未払法人税等   1,920   681     未成工事受入金   4,707   2,060     工事損失引当金   31   20     その他   6,299   5,994     社債   110   110     長期借入金   10,505   10,132     役員退職慰労引当金   275   282     退職給付に係る負債   2,967   2,896     その他   156   181     固定負債合計   14,015   13,602     負債合計   47,430   37,653     純資産の部   47,430   37,653     純資産の部   4,222   4,222     株主資本   3,451   3,451     資本數余金   4,222   4,222     利益剩余金   43,869   44,522     自己株式   649   650     株主資本合計   50,894   51,564     その他の包括利益累計額   49   83     その他の回抵利益累計額合計   69   83     その他の回抵利益累計額合計   692   581     非支配株主持分	負債の部		
短期借入金340360未払金2 5,3032 4,895未払法人税等1,920681未成工事侵入金4,7072,060工事損失引当金3120その他6,2995,994流動負債合計33,41424,050固定負債110110長期借入金10,50510,132役員退職財労引当金2,75282退職給付に係る負債2,9672,896その他156181固定負債合計14,01513,602負債合計47,43037,653純資産の部47,43037,653純資産の部大主資本金3,4513,451資本率全3,4513,451資本和余金4,2224,222利益剰余金4,2224,222利益剰余金43,86944,522自己株式649650株主資本合計50,89451,546その他の包括利益累計額4983その他の恒価証券評価差額金582497退職給付に係る調整累計額4983その他の包括利益累計額合計632581非支配株主持分4135純資産合計51,56752,163	流動負債		
未払金人税等   1,920   681     未成工事受入金   4,707   2,060     工事損失引当金   31   20     その他   6,299   5,994     流動負債合計   33,414   24,050     固定負債   110   110     柱債   110,505   10,132     役員退職総労引当金   275   282     退職給付に係る負債   2,967   2,896     その他   156   181     固定負債合計   47,430   37,653     純資産の部   47,430   37,653     桃主資本合計   4,222   4,222     利益剰余金   4,222   4,222     利益剰余金   43,869   44,522     自己株式   649   650     株主資本合計   50,894   51,546     その他の包括利益累計額   49   83     まの他の包括利益累計額   49   83     まの他の包括利益累計額   49   83<	支払手形・工事未払金等	14,812	10,038
未払法人税等   1,920   681     未成工事受入金   4,707   2,060     工事損失引当金   31   20     その他   6,299   5,994     流動負債合計   33,414   24,050     固定負債   110   110     長期借入金   10,505   10,132     役員退職総労引当金   275   282     退職給付に係る負債   2,967   2,896     その他   156   181     固定負債合計   47,430   37,653     純資産の部   47,430   37,653     純資産の部   株主資本   4,222   4,222     利益剰余金   4,222   4,222   4,222     利益剰余金   43,869   44,522   650     株主資本合計   50,894   51,566     その他の包括利益累計額   49   83     その他の包括利益累計額   49   83     その他の包括利益累計額合計   632   581     非支配株主持分   41   35     純資産合計   51,567   52,163	短期借入金	340	360
未成工事受入金   4,707   2,060     工事損失引当金   31   20     その他   6,299   5,994     流動負債合計   33,414   24,050     固定負債   七債   110   110     長期借入金   10,505   10,132     役員退職慰労引当金   275   282     退職給付に係る負債   2,967   2,896     その他   156   181     固定負債合計   47,430   37,653     純資産の部   47,430   37,653     桃資産の部   4,222   4,222     利益剰余金   4,222   4,222     利益剰余金   43,869   44,522     自己株式   649   650     株主資本合計   50,894   51,546     その他の包括利益累計額   49   83     その他の包括利益累計額合計   49   83     その他の包括利益累計額合計   632   581     非支配株主持分   41   35     純資産合計   51,567   52,163	未払金	2 5,303	2 4,895
工事損失引当金3120その他6,2995,994流動負債合計33,41424,050固定負債社債110110長期借入金10,50510,132役員退職股労引当金275282退職給付に係る負債2,9672,896その他156181固定負債合計14,01513,602負債合計47,43037,653純資産の部******株主資本3,4513,451資本剩余金4,2224,222利益剩余金43,86944,522自己株式649650株主資本合計50,89451,566株主資本合計50,89451,566その他の包括利益累計額4983その他の包括利益累計額4983その他の包括利益累計額合計632581非支配株主持分4135純資産合計51,56752,163	未払法人税等	1,920	681
その他6,2995,994流動負債合計33,41424,050固定負債110110110社債110110長期借入金10,50510,132役員退職慰労引当金275282退職給付に係る負債2,9672,896その他156181固定負債合計14,01513,602負債合計47,43037,653純資産の部株主資本株主資本3,4513,451資本和余金3,4513,451資本利余金4,2224,222利益剩余金43,86944,522自己株式649650株主資本合計50,89451,546その他の包括利益累計額4963その他の包括利益累計額4983その他の包括利益累計額合計632581非支配株主持分4135純資産合計51,56752,163	未成工事受入金	4,707	2,060
流動負債合計33,41424,050固定負債110110社債10,50510,132役員退職慰労引当金275282退職給付に係る負債2,9672,896その他156181固定負債合計14,01513,602負債合計47,43037,653純資産の部****株主資本資本剰余金4,2224,222利益剰余金4,2224,222利益剰余金43,86944,522自己株式649650株主資本合計50,89451,546その他の包括利益累計額4963その他の包括利益累計額4983その他の包括利益累計額4983その他の包括利益累計額合計632581非支配株主持分4135純資産合計51,56752,163	工事損失引当金	31	20
固定負債社債110110長期借入金10,50510,132役員退職慰労引当金275282退職給付に係る負債2,9672,896その他156181固定負債合計14,01513,602負債合計47,43037,653純資産の部******株主資本3,4513,451資本剰余金4,2224,222利益剰余金43,86944,522自己株式649650株主資本合計50,89451,546その他の包括利益累計額4963その他の包括利益累計額4983その他の包括利益累計額合計632581非支配株主持分4135純資産合計51,56752,163	その他	6,299	5,994
社債110110長期借入金10,50510,132役員退職慰労引当金275282退職給付に係る負債2,9672,896その他156181固定負債合計14,01513,602負債合計47,43037,653純資産の部******株主資本3,4513,451資本剰余金4,2224,222利益剰余金43,86944,522自己株式649650株主資本合計50,89451,546その他の包括利益累計額50,89451,546その他有価証券評価差額金582497退職給付に係る調整累計額4983その他の包括利益累計額合計632581非支配株主持分4135純資産合計51,56752,163	流動負債合計	33,414	24,050
長期借入金10,50510,132役員退職慰労引当金275282退職給付に係る負債2,9672,896その他156181固定負債合計14,01513,602負債合計47,43037,653純資産の部******株主資本3,4513,451資本剰余金4,2224,222利益剰余金43,86944,522自己株式649650株主資本合計50,89451,546その他の包括利益累計額582497退職給付に係る調整累計額4983その他の包括利益累計額合計632581非支配株主持分4135純資産合計51,56752,163	固定負債		
役員退職慰労引当金 退職給付に係る負債 その他275 2,896 2,967 156 181 13,602 14,015 13,602 14,015 13,602 14,015 13,602 14,015 13,602 13,602 14,015 13,602 14,015 13,602 13,602 13,602 13,602 14,203 13,451 13,451 13,451 13,451 13,451 13,451 13,451 13,869 14,222 14,222 14,222 14,222 14,222 14,222 14,222 14,222 14,222 14,222 14,222 14,222 14,222 15,869 15,869 15,869 15,894 15,567 15,567 152,163その他の包括利益累計額 15,567 152,16349 15 15 15 15 15,567 152,163	社債	110	110
退職給付に係る負債2,9672,896その他156181固定負債合計14,01513,602負債合計47,43037,653純資産の部株主資本*********************************	長期借入金	10,505	10,132
その他156181固定負債合計14,01513,602負債合計47,43037,653純資産の部株主資本資本金3,4513,451資本剰余金4,2224,222利益剰余金43,86944,522自己株式649650株主資本合計50,89451,546その他の包括利益累計額50497退職給付に係る調整累計額4983その他の包括利益累計額合計632581非支配株主持分4135純資産合計51,56752,163	役員退職慰労引当金	275	282
固定負債合計14,01513,602負債合計47,43037,653純資産の部株主資本資本金3,4513,451資本剰余金4,2224,222利益剰余金43,86944,522自己株式649650株主資本合計50,89451,546その他の包括利益累計額582497退職給付に係る調整累計額4983その他の包括利益累計額合計632581非支配株主持分4135純資産合計51,56752,163	退職給付に係る負債	2,967	2,896
負債合計47,43037,653純資産の部株主資本資本金3,4513,451資本剰余金4,2224,222利益剰余金43,86944,522自己株式649650株主資本合計50,89451,546その他の包括利益累計額582497退職給付に係る調整累計額4983その他の包括利益累計額合計632581非支配株主持分4135純資産合計51,56752,163	その他	156	181
純資産の部株主資本株主資本資本金3,4513,451資本剰余金4,2224,222利益剰余金43,86944,522自己株式649650株主資本合計50,89451,546その他の包括利益累計額582497退職給付に係る調整累計額4983その他の包括利益累計額合計632581非支配株主持分4135純資産合計51,56752,163	固定負債合計	14,015	13,602
株主資本3,4513,451資本剰余金4,2224,222利益剰余金43,86944,522自己株式649650株主資本合計50,89451,546その他の包括利益累計額582497退職給付に係る調整累計額4983その他の包括利益累計額合計632581非支配株主持分4135純資産合計51,56752,163	負債合計	47,430	37,653
資本金3,4513,451資本剰余金4,2224,222利益剰余金43,86944,522自己株式649650株主資本合計50,89451,546その他の包括利益累計額582497退職給付に係る調整累計額4983その他の包括利益累計額合計632581非支配株主持分4135純資産合計51,56752,163	純資産の部		
資本剰余金4,2224,222利益剰余金43,86944,522自己株式649650株主資本合計50,89451,546その他の包括利益累計額50497退職給付に係る調整累計額4983その他の包括利益累計額合計632581非支配株主持分4135純資産合計51,56752,163	株主資本		
利益剰余金43,86944,522自己株式649650株主資本合計50,89451,546その他の包括利益累計額582497退職給付に係る調整累計額4983その他の包括利益累計額合計632581非支配株主持分4135純資産合計51,56752,163	資本金	3,451	3,451
自己株式649650株主資本合計50,89451,546その他の包括利益累計額582497退職給付に係る調整累計額4983その他の包括利益累計額合計632581非支配株主持分4135純資産合計51,56752,163	資本剰余金	4,222	4,222
株主資本合計50,89451,546その他の包括利益累計額582497退職給付に係る調整累計額4983その他の包括利益累計額合計632581非支配株主持分4135純資産合計51,56752,163	利益剰余金	43,869	44,522
その他の包括利益累計額582497退職給付に係る調整累計額4983その他の包括利益累計額合計632581非支配株主持分4135純資産合計51,56752,163	自己株式	649	650
その他有価証券評価差額金582497退職給付に係る調整累計額4983その他の包括利益累計額合計632581非支配株主持分4135純資産合計51,56752,163	株主資本合計	50,894	51,546
退職給付に係る調整累計額4983その他の包括利益累計額合計632581非支配株主持分4135純資産合計51,56752,163	その他の包括利益累計額		
その他の包括利益累計額合計632581非支配株主持分4135純資産合計51,56752,163	その他有価証券評価差額金	582	497
非支配株主持分4135純資産合計51,56752,163	退職給付に係る調整累計額	49	83
純資産合計 51,567 52,163	その他の包括利益累計額合計	632	581
	非支配株主持分	41	35
負債純資産合計 98,998 89,817	純資産合計	51,567	52,163
	負債純資産合計	98,998	89,817

### (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

### 【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

売上高     第第1四半期連結案計期間 (自 2002年 4 月 1 目 至 2002年 6 月 30日)     当第1回半期連結案計期間 (自 2002年 4 月 1 目 至 2002年 6 月 30日)       売上高     18,045     23,457       その他の事業売上高     1,588     2,345       売上原面合計     19,634     25,802       売上原面合計     15,317     20,012       その他の事業売上原価     15,317     20,012       その他の事業売上原価合計     16,337     21,734       売上原価合計     16,337     21,734       売上原価合計     16,337     21,734       売上経利益     2,727     3,444       その他の事業総利益     2,727     3,444       その他の事業総利益     2,727     3,444       その他の事業総利益     3,296     4,008       販売費及び一般管理費     2,185     2,204       営業利益     1,111     1,803       営業外間益     2,125     2,204       労助息     2,204     49       労助息     3     4       受取配当金     2,204     49       労助息     2,204     49       労助息     3     4       受取配当金     2,204     49			(単位:百万円)	
第上高     第2021年6月30日)     第2021年7日     2021年7日     3224年7日     3224年7日     3224年7日     3224年7日     3224年7日     3224年7日     3224年7日     3224年7日     32224年7日     32224年7日 <th colspan<="" td=""><td></td><td>前第1四半期連結累計期間</td><td>当第1四半期連結累計期間</td></th>	<td></td> <td>前第1四半期連結累計期間</td> <td>当第1四半期連結累計期間</td>		前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
売上高     18,045     23,457       その他の事業売上高     1,588     2,345       売上高合計     19,634     25,802       売上原価     19,634     25,802       売上原価     15,317     20,012       その他の事業売上原価     1,020     1,781       売上原価合計     16,337     21,794       売上終利益     2,727     3,444       その他の事業総利益     568     563       売上総利益合計     3,296     4,008       販売費及び一般管理費     2,185     2,204       営業利益     1,111     1,803       営業外は益     29     4,9       物品売却益     27     37       有助売売却益     27     37       有助売売却益     27     37       有助売売却益     27     37       有助急     13     4       要取り配売申録     89     139       営業外費品     14     12       電影外費品     14     12       電影外費品     14     12       電外費用品     26     21       経済利益     1,124			(目 2021年4月1日 至 2021年6日30日)	
完成工事高 18,045 23,457   その他の事業売上高 1,588 2,345   売上原価 19,634 25,802   売上原価 15,317 20,012   その他の事業売上原価 1,020 1,781   売上原価合計 16,337 21,783   売上総利益 2,727 3,444   その他の事業総利益 568 568   売上総利益合計 3,296 4,008   販売費及び一般管理費 2,185 2,204   営業利益 1,111 1,803   営業外域益 29 49   物品売却益 27 37   不動産賃貸料 16 16   その他 11 31   営業外費用 16 16   その他 11 31   営業外費用 16 16   その他 11 31   支数利息 13 12   中配金 5 7   その他 6 1   支数外見 10 1   大数息 1 1   大変外費 26 21   経常利益 1 1   大変外費 26 21   経常利益 1 1   支数外費 1 1 1   大変外費 2 2		至 2020年 0 月30日)	至 2021年 0 万30日)	
その他の事業売上高合計1,5882,345売上高合計19,63425,802売上原価19,63425,802売上原価15,31720,012その他の事業売上原価1,0201,781売上原価合計16,33721,794売上解刊益2,7273,444その他の事業総利益568563売上総利益合計3,2964,008販売費及び一般管理費2,1852,204宣業利益1,1111,803営業外収益34受取利息34受取利息金2949砂品売却益2737不動產賃貸料1616その他1131営業外収益合計89139宣業外費用112甲記金57その他61農業外費用合計2621経済利益1,1741,921特別利益合計22特別利益合計21財政資価価証券評価損21投資有価証券評価損22股資調価値券評価損22投資有価証券評価損22投資有価証券評価損22投資資価値券評価損22投資資価値券課価損22投資資価値券課価損22投資資価値券課価損1,1741,701法人稅等440566四半期練利益1,1741,701法人稅等440566四半期練利益1,101,101北大稅等440566四半期練利益1,101,101北大稅等440566四十二十五十五十五十五十五十五十五十五十五十五十五十五十五十五十五十五十五十五十		18.045	23.457	
売上原価 19,634 25,802   売上原価 15,317 20,012   その他の事業売上原価 1,020 1,781   売上原価合計 16,337 21,794   売上総利益 2,727 3,444   その他の事業総利益 568 563   売上総利益合計 3,296 4,008   販売費及び一般管理費 2,185 2,204   営業外は益 1,111 1,803   営業外収益 3 4   受取配当金 29 49   物品売却益 27 37   不動産賃貸料 16 16   その他 11 31   営業外費用 89 13   支払利息 14 12   甲配金 5 7   その他 6 1   営業外費用 26 21   経常利益 1,174 1,921   特別利益 26 21   経常利益 1,174 1,921   特別利益 2 0   特別利夫合計 - 0   特別損失 - 2   国本資産院却損 - 0   特別損失 - 2   国本資産院却損 - 2   特別損失 - 2   財務 - 2   <				
売上原価     15,317     20,012       その他の事業売上原価     1,020     1,781       売上原価合計     16,337     21,794       売上総利益     2,727     3,444       その他の事業総利益     568     568       売上総利益合計     3,296     4,008       販売費及び一般管理費     2,185     2,204       営業利益     1,111     1,803       営業利益     1,111     1,803       営業利息     3     4       受取配当金     29     49       物品売却益     27     37       不動産賃貸料     16     16       音業外内益合計     18     13       営業外費用     2     49       支税利息     14     12       中配金     5     7       その他     6     1       営業外費用     14     12       中配金     5     7       その他     6     1       営業外費用合計     2     0       特別利益 財債     1     1     1       財債     2     0				
完成工事原価   15,317   20,012     その他の事業先上原価計   1,020   1,781     売上原価合計   16,337   21,794     売上解利益   2,727   3,444     その他の事業総利益   568   563     売上総利益合計   3,296   4,008     販売費及び一般管理費   2,185   2,204     営業外収益   1,111   1,803     営業外収益   3   4     受取利息   3   4     受取利息   3   4     受取利息   29   49     郊島貴貴科   16   16     その他   11   31     営業外費用   16   16     年配金   5   7     その他   6   1     宣業外費用   26   21     その他   6   1     宣業外費用   26   21     を利力   26   21     財別利益   1,174   1,201     特別利益計   -   0     特別其失合計   -   20     特別損失   -   11     投資者   20   20				
その他の事業売上原価合計   1,020   1,781     売上原価合計   16,337   21,794     売上原価合計   16,337   21,794     売上原価合計   16,337   21,794     売上解利益   2,727   3,444     その他の事業総利益   568   563     売上線利益合計   3,296   4,008     實業外以益   2,115   2,204     営業外は益   1,111   1,803     受取利息   3   4     受取配当金   29   49     物品売却益   27   37     での他   11   31     営業外費用   16   16     その他   1   1     可能金   5   7     その他   6   1     営業外費用合計   26   21     経済利益   1,174   1,192     特別利益合計   2   0     特別利益合計   2   2     協議外費用価損   2   2     協議外費用価損   2   2     協議外費用価損   2   2     協議外費用価損   2   2     協議外費用価値等評価損   2   2		15.317	20.012	
売上原価合計 16,337 21,794   売上総利益 2,727 3,444   その他の事業総利益 568 563   売上総利益合計 3,296 4,008   販売費及び一般管理費 2,185 2,204   営業利益 1,111 1,803   受取利息 3 4   受取和息 3 4   受取配当金 29 49   物品売却益 27 37   不動産賃貸料 16 16   その他 11 31   営業外収益合計 89 139   党払利息 14 12   中慰金 5 7   その他 6 1   営業外費用合計 26 21   経常利益合計 26 21   特別利益合計 26 21   投資有価証券評価損 2 0   特別損失合計 2 11   投資有価証券評価損 2 20   税金調整前回半期純利益 1,174 1,707   法人税等 440 566   四半期純利益 1,134 1,134   非支配株主に帰属する四半期純利益 1,16 1,16   10 1,134 1,136   1 1,136 1,136   1 1,136 1,136   1 1,136				
売止総利益     2,727     3,444       その他の事業総利益     568     563       売上総利益合計     3,296     4,008       販売費及び一般管理費     2,185     2,204       営業利益     1,111     1,803       営業外収益     1,111     1,803       営業外収益     29     49       物品売却益     27     37       不動在賃貸料     16     16     16       その他     11     31     31       業外費用     11     31     31       電影外費用     14     12     32       中財金     26     21     32				
完成工事総利益2,7273,444その他の事業総利益568663売上総利益合計3,2964,008販売費及び一般管理費2,1852,204営業利益1,1111,803営業外配世報34受取利息34受取配当金2949物品売却益2737不動産賃貸料1616その他1131営業外費用57支払利息1412用慰金57その他61営業外費用合計2621経常利益1,1741,921特別利益1,1741,921特別利益合計-0特別利益合計-0特別利益-0特別損失-11投資有価証券評価損-20稅金等調整前四半期純利益1,1741,701北人秩等440566四半期純利益1,341,134非支配株主に帰属する四半期純利益1110			,	
その他の事業総利益 売上総利益合計568663売上総利益合計3,2964,008販売費及び一般管理費2,1852,204営業利益1,1111,803営業外収益34受取配当金2949物品売却益2737不動産賃貸料1616その他1131営業外収益合計89133営業外費用1412電影金57その他61営業外費用合計2621経常利益1,1741,921特別利益合計20特別利益合計20特別損失合計20特別損失合計220稅金等調整的四半期純利益1,1741,701法人稅等440566四半期純利益7341,134非支配株主に帰属する四半期純利益131,134非支配株主に帰属する四半期純利益131,134		2.727	3.444	
売上総利益合計3,2964,008販売費及び一般管理費2,1852,204業利益1,1111,803営業外収益34受取利息34受取配当金2949物品売却益2737不動産賃貸料1616その他1131営業外収益合計89139営業外費用1412市慰金57その他61賞業外費用合計2621経常利益1,1741,921特別利益合計20特別損失合計20特別損失合計220稅金等調整前四半期純利益1,1741,70法人秩等440566四半期純利益7341,134非支配株主に帰属する四半期純利益11,03				
販売費及び一般管理費2,1852,204営業利益1,1111,803営業外収益34受取利息2949物品売却益2737不動産賃貸料1616その他1131営業外収益合計89139艺払利息1412弔慰金57その他61営業外費用合計2621経常利益1,1741,921特別利益120特別利益-0特別利益合計-0特別損失-0財別損失-11固定資産除却損-1投資有価証券評価損-20特別損失合計-20税金等調整前四半期純利益1,1741,701法人秩等440566四半期純利益7341,134非支配株主に帰属する四半期純利益1110				
営業外収益   受取利息 3 4   受取配当金 29 49   物品売却益 27 37   不動産賃貸料 16 16   その他 11 31   営業外収益合計 89 139   営業外費用 14 12   中慰金 5 7   その他 6 1   営業外費用合計 26 21   経常利益 1,174 1,921   特別利益合計 - 0   特別損失 - 0   特別損失合計 - 11   投資有価証券評価損 - 208   特別損失合計 - 208   特別損失合計 - 202   税金等調整前四半期純利益 1,174 1,701   法人税等 440 566   四半期純利益 734 1,134   非支配株主に帰属する四半期純利益 11 10				
営業外収益   3   4     受取配当金   29   49     物品売却益   27   37     不動産賃貸料   16   16     その他   11   31     営業外政益合計   89   139     営業外費用   14   12     中慰金   5   7     その他   6   1     営業外費用合計   26   21     経常利益   1,174   1,921     特別利益合計   -   0     特別利益合計   -   0     特別損失   -   0     特別損失会計   -   11     投資有価証券評価損   -   208     特別損失会計   -   220     稅金等調整前四半期純利益   1,174   1,701     法人税等   440   566     四半期純利益   734   1,134     非支配株主に帰属する四半期純利益   11   10				
受取利息34受取配当金2949物品売却益2737不動産賃貸料1616その他1131営業外収益合計89139営業外費用1412市慰金57その他61営業外費用合計2621経常利益1,1741,921財別利益11固定資産売却益-0特別利益合計-0固定資産除却損-0特別損失-11投資有価証券評価損-11投資有価証券評価損-20特別損失合計-20財別集等調整前四半期純利益1,1741,701法人税等440566四半期純利益7341,134非支配株主に帰属する四半期純利益1110			,	
受取配当金2949物品売却益2737不動産賃貸料1616その他1131営業外収益合計89139営業外費用*********************************		3	4	
物品売却益2737不動産賃貸料1616その他1131営業外収益合計89139意払利息1412甲慰金57その他61営業外費用合計2621経常利益1,1741,921特別利益合計-0特別利益合計-0特別損失-1固定資産除却損-1投資有価証券評価損-20特別損失合計-20税金等調整前四半期純利益1,1741,701法人税等440566四半期純利益7341,134非支配株主に帰属する四半期純利益1110			49	
不動産賃貸料1616その他1131営業外収益合計89139営業外費用・ 大の他・				
その他1131営業外費用大1412支払利息1412甲慰金57その他61営業外費用合計2621経常利益1,1741,921財別利益合計-0特別利益合計-0特別損失-1固定資産除却損-11投資有価証券評価損-20特別損失合計-20税金等調整前四半期純利益1,1741,701法人税等40566四半期純利益7341,134非支配株主に帰属する四半期純利益1110		16		
営業外収益合計89139営業外費用1412市駅金57その他61営業外費用合計2621経常利益1,1741,921間定資産売却益-0特別利益合計-0特別損失-1固定資産除却損-11投資有価証券評価損-208特別損失合計-220税金等調整前四半期純利益1,1741,701法人税等440566四半期純利益7341,134非支配株主に帰属する四半期純利益1110		11		
営業外費用   14   12     市慰金   5   7     その他   6   1     営業外費用合計   26   21     経常利益   1,174   1,921     特別利益   -   0     特別利益合計   -   0     特別損失   -   11     投資有価証券評価損   -   11     投資有価証券評価損   -   208     特別損失合計   -   20     税金等調整前四半期純利益   1,174   1,701     法人税等   440   566     四半期純利益   734   1,134     非支配株主に帰属する四半期純利益   11   10		89	139	
弔慰金57その他61営業外費用合計2621経常利益1,1741,921特別利益-0特別利益合計-0特別損失-11固定資産除却損-11投資有価証券評価損-208特別損失合計-220税金等調整前四半期純利益1,1741,701法人税等440566四半期純利益7341,134非支配株主に帰属する四半期純利益1110	営業外費用			
弔慰金57その他61営業外費用合計2621経常利益1,1741,921特別利益-0特別利益合計-0特別損失-11固定資産除却損-11投資有価証券評価損-208特別損失合計-220税金等調整前四半期純利益1,1741,701法人税等440566四半期純利益7341,134非支配株主に帰属する四半期純利益1110		14	12	
営業外費用合計2621経常利益1,1741,921特別利益-0特別利益合計-0特別損失-11固定資産除却損-11投資有価証券評価損-208特別損失合計-220税金等調整前四半期純利益1,1741,701法人税等440566四半期純利益7341,134非支配株主に帰属する四半期純利益1110		5		
経常利益1,1741,921特別利益-0特別利益合計-0特別損失固定資産除却損-11投資有価証券評価損-208特別損失合計-220税金等調整前四半期純利益1,1741,701法人税等440566四半期純利益7341,134非支配株主に帰属する四半期純利益1110	その他	6	1	
特別利益こ0特別利益合計こ0特別損失ご11投資有価証券評価損こ208特別損失合計こ220税金等調整前四半期純利益1,1741,701法人税等440566四半期純利益7341,134非支配株主に帰属する四半期純利益1110	営業外費用合計	26	21	
特別利益つ0特別利益合計つ0特別損失フ11投資有価証券評価損つ11投資有価証券評価損つ208特別損失合計つ220税金等調整前四半期純利益1,1741,701法人税等440566四半期純利益7341,134非支配株主に帰属する四半期純利益1110	経常利益	1,174	1,921	
特別利益合計-0特別損失-11超資有価証券評価損-208特別損失合計-220税金等調整前四半期純利益1,1741,701法人税等440566四半期純利益7341,134非支配株主に帰属する四半期純利益1110	特別利益			
特別損失固定資産除却損-11投資有価証券評価損-208特別損失合計-220税金等調整前四半期純利益1,1741,701法人税等440566四半期純利益7341,134非支配株主に帰属する四半期純利益1110	固定資産売却益	-	0	
固定資産除却損-11投資有価証券評価損-208特別損失合計-220税金等調整前四半期純利益1,1741,701法人税等440566四半期純利益7341,134非支配株主に帰属する四半期純利益1110	特別利益合計	-	0	
投資有価証券評価損-208特別損失合計-220税金等調整前四半期純利益1,1741,701法人税等440566四半期純利益7341,134非支配株主に帰属する四半期純利益1110	特別損失			
特別損失合計-220税金等調整前四半期純利益1,1741,701法人税等440566四半期純利益7341,134非支配株主に帰属する四半期純利益1110	固定資産除却損	-	11	
税金等調整前四半期純利益1,1741,701法人税等440566四半期純利益7341,134非支配株主に帰属する四半期純利益1110	投資有価証券評価損	-	208	
法人税等440566四半期純利益7341,134非支配株主に帰属する四半期純利益1110	特別損失合計	-	220	
四半期純利益7341,134非支配株主に帰属する四半期純利益1110	税金等調整前四半期純利益	1,174	1,701	
非支配株主に帰属する四半期純利益 11 10	法人税等	440	566	
	四半期純利益	734	1,134	
親会社株主に帰属する四半期純利益 723 1,123	非支配株主に帰属する四半期純利益	11	10	
	親会社株主に帰属する四半期純利益	723	1,123	

# 【四半期連結包括利益計算書】 【第1四半期連結累計期間】

		(単位:百万円)
	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	734	1,134
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	128	84
退職給付に係る調整額	111	34
その他の包括利益合計	239	50
四半期包括利益	974	1,083
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	963	1,073
非支配株主に係る四半期包括利益	11	10

#### 【注記事項】

(会計方針の変更等)

### 当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

#### (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。) 及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)が2021年4月 1日以後開始する連結会計年度の期首から適用されたことに伴い、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認 識会計基準等を適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に 受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとした。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりである。

#### (1) 代理人取引に係る収益認識

主に設備工事業に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していたが、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が有償受給材料取引等の代理人取引に該当する場合は、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更した。

#### (2) 工事契約に係る収益認識

設備工事契約に関して、従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、それ以外は工事完成基準を適用していたが、原則全ての工事について履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更している。

また、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、発生原価に基づくインプット法による。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、履行義務を充足した時点で収益を認識している。

当該会計方針の変更については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従い、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用する方法によっているが、当該変更が利益剰余金の当期首残高に与える影響はない。

また、当第1四半期連結累計期間において当該変更による四半期純損益への影響はない。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年 3 月31日)第28-15項に定める経 過的な取扱いに従って、前第 1 四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していない。

#### (四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 6 月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税 引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税 引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。ただし、当該 見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる 場合には、法定実効税率を使用する方法によっている。

#### (四半期連結貸借対照表関係)

#### 1 保証債務

関係会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っている。

Min Z I To min Min D to III (I C M C C B ) Employee C 11 D C C C C C				
	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)		
㈱宇多津給食サービス	184百万円	176百万円		
㈱大洲給食PFIサービス	58百万円	58百万円		
㈱大洲学校PFIサービス	82百万円	80百万円		

関係会社の金融機関との工事履行保証等に対して、次のとおり債務保証を行っている。

前連結会計年度 当第 1 四半期連結会計期間 (2021年 3 月31日) (2021年 6 月30日) (株松山学校空調 P F I サービス 9百万円 9百万円

2 未払金のうち、ファクタリングシステムによる営業上の取引に係る債務は、次のとおりである。

前連結会計年度 当第 1 四半期連結会計期間 (2021年 3 月31日) (2021年 6 月30日) 4,766百万円 4,230百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりである。

<u> </u>	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
—————————————————————————————————————	503百万円	505百万円
のれんの償却額	99百万円	99百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1.配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	313	40	2020年3月31日	2020年 6 月29日	利益剰余金

2.基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項なし。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1.配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	470	60	2021年3月31日	2021年 6 月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後と なるもの

#### (セグメント情報等)

### 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	その他 合計	合計	調整額	四半期連結 損益計算書				
	設備工事業	リース事業	太陽光発電事業	計	(注) 1		(注) 2	計上額 (注) 3
売上高	18,055	966	738	19,759	207	19,967	333	19,634
セグメント利益	653	75	380	1,109	4	1,114	3	1,111

- (注) 1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CADソフト販売、指定管理 業務、工事材料の販売等を含んでいる。
  - 2. 売上高及びセグメント利益の調整額は、セグメント間の内部取引消去等である。
  - 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

		報告セグメント			その他			調整額	四半期連結 損益計算書
	設備工事業 (注)1	リース事業 (注) 2	太陽光発電 事業	計	(注)3	合計	(注) 4	計上額 (注)5	
売上高	23,471	707	661	24,840	1,287	26,128	325	25,802	
セグメント利益 又は損失 ( )	1,449	74	311	1,835	31	1,803	0	1,803	

- (注) 1.設備工事業は、収益の性質により、配電工事請負契約に基づく収益 7,638百万円と、その他の設備工事による収益 15,833百万円に分解される。
  - 2. リース事業に含まれている割賦販売取引は収益認識に関する会計基準等の適用に伴い、純額で収益を認識する方法に変更した。
  - 3.「その他」 の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CADソフト販売、指定管理 業務等を含んでいる。
  - 4. 売上高及びセグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間の内部取引消去等である。
  - 5. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

#### (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、[注記事項](セグメント情報等)に記載のとおりである。

#### (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	92.23円	143.22円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	723	1,123
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	723	1,123
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,840	7,847

<sup>(</sup>注)「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載していない。

#### (重要な後発事象)

(株式分割及び定款一部変更について)

当社は、2021年7月30日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更について決議された。その主な内容については、以下のとおりである。

#### 1. 株式分割

### (1)株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、株式の流動性を高めるとともに、投資家層の拡大を図ることを目的として、株式分割(1株を2株に分割)を実施する。

### (2)株式分割の内容

分割する株式の種類

#### 普通株式

分割の割合

2021年10月1日をもって、同年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割する。

### 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数(2021年6月30日現在)	8,127,735株
今回の株式分割により増加する株式数	8,127,735株
株式分割後の発行済株式総数	16,255,470株

### 1株当たり情報に及ぼす影響

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	46.12円	71.61円

<sup>(</sup>注)「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載していない。

# 2. 定款一部変更

### (1)定款変更の目的

上記「1.株式分割」に伴うものである。

なお、本定款変更は、会社法第184条第2項の規定に基づき、株主総会における定款一部変更の決議を経ず、2021年10月1日をもって当社定款第6条の発行可能株式総数を変更するものである。

### (2)定款変更の内容

(下線は変更部分を示す。)

	<u> </u>
現行定款	変更案
(発行可能株式総数) 第6条 当会社の発行可能株式総数 は、2千万株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当会社の発行可能株式総数 は、 <u>4</u> 千万株とする。

### 2 【その他】

# 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

### 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月5日

株式会社 四 電 工 取 締 役 会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

高松事務所

指定有限責任社員 業務執行社員

公認会計士 越智 慶 太

指定有限責任社員 業務執行社員

公認会計士 池 田 哲 也

#### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社四電工の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社四電工及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

#### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結 財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸 表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが 適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて 継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が 認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公 正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認め られないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レ ビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期 連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明する ことが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の 事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の 作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期 連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示してい ないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。 監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単 独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに 監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講 じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1.上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2.XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。